

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	自動通話録音機無償貸与事業	①物価高騰の影響を受けている65歳以上の市民に対し、防犯意識の高まりを踏まえ、自動通話録音機の貸与を3年間実施する。(3年経過後は無償譲渡) ②自動通話録音機の購入費用 ③自動通話録音機購入費2,500円×300台×消費税1.1=825,000円 ④65歳以上の市民	R8.4	R9.3
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	防犯機器等購入費補助事業	①物価高騰の影響を受けた生活者に対して、防犯意識の高まりを踏まえ、個人住宅向け防犯機器(防犯カメラ、カメラ付きインターホン等)の購入費用の一部を補助する。 ②市内在住者に対し1世帯あたり上限20千円の補助 ③補助額20千円×960世帯=19,200千円(うち都補助金9,600千円) ④市民	R8.4	R9.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所物価高騰支援給付金事業	①物価高騰による影響を受けている市内地域密着型介護サービス事業所等に対し給付金を支給する。 ②市内介護サービス事業所への給付金および事務費 ③郵送料110円×37事業所×1回=4,070円 地域密着型通所介護12事業所662,400円 認知症対応型通所介護4事業所220,800円 小規模多機能型居宅介護2事業所278,400円 看護小規模多機能型居宅介護2事業所278,400円 認知症対応型共同生活介護7事業所1,597,320円 定期巡回1事業所58,980円 通所介護(総合事業)2事業所120,000円 短期集中訪問型サービス(接(整)骨院によるサービス)7事業所20,643円 予算上の端数調整1,000円 ④市内介護サービス事業所	R8.4	R9.3
4	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院事業会計に対する物価高騰対策事業	①物価高騰の理由で負担が増加した光熱費等について、市立病院への支援補助金。なお、職員分は含まれない。 ②光熱水費、給食材料費、委託料 ③病院事業会計に対する物価高騰分50,675千円のうち36,000千円(内訳) ・光熱水費 9,789千円 ・給食材料費 4,503千円 ・委託料 36,383千円 ④市立青梅総合医療センター 公表URL https://www.city.ome.tokyo.jp/soshiki/3/109492.html	R8.4	R9.3
5	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応農家支援事業	①物価の高騰による影響を受けている市内農家等に対し、事業継続を支援するため、肥料費、飼料費、動力光熱費の一部を補助する。 ②農業者への補助金 ③300,000円×6人=1,800,000円 163,000円×29人=4,727,000円 91,000円×45人=4,095,000円 31,000円×11人=341,000円 郵送料110円×100通=11,000円 事務費1,788円 ④市内在住かつ市内に営農地があり、販売決算額が15万円以上の農業者	R8.4	R9.3
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品価格高騰による学校給食費支援事業	①物価高騰の影響を受ける生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、学校給食の栄養バランスや必要量を維持するため、市立中学校の生徒の学校給食費を市が全額負担する。国/都からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して、重点支援交付金を充当する。なお、教職員分は含まれない。 ②給食費 ③中学生6,050円×11月×2,713人=180,550千円 特定財源 公立学校給食費負担軽減事業補助金 71,206千円 総合交付金 53,404千円 生保・就学援助等 25,663千円 ・180,550千円-71,206千円-53,404千円-25,663千円=30,277千円 ④市立中学校に通う生徒およびその保護者(教職員は除く)	R8.4	R9.3
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	幼児教育物価高騰支援給付金事業	①物価高騰による影響を受けている市内幼児教育に対し給付金を支給する。 ②幼児教育への給付金 ③幼稚園型認定こども園100人以上1園×200,000円=200,000円 幼稚園50人以上100人未満1園×150,000円=150,000円 幼稚園型認定こども園50人以上100人未満1園×150,000円=150,000円 幼稚園50人未満2園×100,000円=200,000円 幼稚園型認定こども園50人未満1園×100,000円=100,000円 ④幼児教育	R8.4	R9.3